

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和2年度 恵庭市水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月31日まで

3. 審査のため提出された書類

令和2年度恵庭市水道事業 事業報告書
令和2年度恵庭市水道事業 決算報告書
令和2年度恵庭市水道事業 損益計算書
令和2年度恵庭市水道事業 剰余金計算書
令和2年度恵庭市水道事業 剰余金処分計算書（案）
令和2年度恵庭市水道事業 貸借対照表
令和2年度恵庭市水道事業 財務諸表附属明細書

4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(82頁)】

令和2年度の水道事業は、恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略等により、計画的に水道施設の老朽化対策、災害対策を推進し、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、健全経営のための管理運営費の節減等を継続的に行った。

経営面では、千歳川浄水場からの受水費の増加及び平成27年度の恵庭浄水場廃止に伴う影響等により、平成28年度まで2期連続で赤字となっていたが、恵庭浄水場の廃止処理が平成28年度に完了したことなどにより、令和2年度も黒字計上を確保している。

年度末の給水人口は、69,485人で前年度比96人の増加であり、給水普及率は前年度と同じ99.3%である。給水契約件数は、家事用・家事用外ともに前年度より増加し、30,775件である。一方、料金収入の対象となる水量（有収水量）は、6,239千 m^3 で前年度と比較して93千 m^3 増加となっている。

施設整備では、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）工事を999.1m、改良（布設替）工事を8,019.2m施工し、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを4,360個、メーターの新設を542個実施している。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(83・88頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額17億1,275千円に対し、決算額17億9,890千円（執行率100.5%）、差引き8,615千円の増加となっている。その主なものは、給水収益の増による。

収益的支出は、予算現額15億18,137千円に対し、決算額14億85,338千円（執行率97.8%）、差引き32,799千円の不用額が生じている。その主なものは、配水及び給水費、減価償却費、総係費が減少したことによる。

なお、水道料金の収納率は、現年度分98.5%、過年度分76.5%で、前年度と比較して、現年度分は0.3ポイント上がり、過年度分は13.2ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額1億60,900千円に対し、決算額1億60,900千円（執行率100.0%）となっている。

資本的支出は、予算現額8億32,028千円に対し、決算額7億94,642千円（執行率95.5%）、差引き37,386千円の減少となっている。

資本的支出の内容は、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費、固定資産の整備や更新に係る固定資産購入費、借入金の返済である企業債償還金である。

なお、資本的収支不足額6億33,741千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,941千円、減債積立金処分額1億35,907千円、過年度分損益勘定留保資金4億46,893千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(85頁)】

総収益は15億66,379千円、総費用は13億97,806千円であり、当年度純利益は1億68,573千円を計上しており、前年度と比較して32,666千円の増加となっている。

営業収益について、給水収益は13億63,046千円で、家事用外は減収となったものの家事用は大幅に増収となったことから、前年度と比較して5,240千円の増加となっており、受託事業収益は前年度と比較して1,057千円の増加に転じている。

営業費用について、受水費は6億77,967千円で、前年度と比較して569千円の減少に転じた。総係費は人件費削減と経費圧縮に努めた効果もあり、前年度と比較して10,302千円の減少となった。減価償却費と資産減耗費は、前年度と比較して合わせて5,419千円増加した。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(86頁)】

(1) 資産について

本年度における資産総額は96億53,445千円であり、このうち固定資産は86億24,300千円（構成比89.3%）、流動資産は10億29,145千円（構成比10.7%）となっている。

固定資産は、構築物、メーターが増加となり前年度と比較して1億66,519千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、一般会計出資金等に伴う未収金の減少と、給水収益及びその他営業収益等の増加に伴う現金の増により、全体では24,053千円増加している。

(2) 負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は96億53,445千円であり、その内訳は負債が33億61,653千円（構成比34.8%）、資本が62億91,792千円（構成比65.2%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債16億6,988千円、未払金や企業債（償還期限が1年未満のもの）等の流動負債4億75,441千円、長期前受金等の繰延収益12億79,224千円で、負債全体では前年度と比較して8,098千円増加している。

資本の内訳は、資本金53億68,753千円、資本剰余金6億18,557千円、利益剰余金3億4,481千円で、資本全体は前年度と比較して1億82,474千円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億19,319千円増加し6億19,940千円となっている。その主なものは、当年度純利益、預り金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1億89,877千円マイナス幅が増加し、△5億85,659千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して1,920千円増加し、3,344千円となっている。その主なものは、建設改良企業債の償還による支出の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は37,625千円の増加となり、資金期末残高は9億3,463千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は、次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	619,940,440	500,621,286	119,319,154
当年度純利益 (△は損失)	168,573,952	135,907,123	32,666,829
減価償却費	383,726,970	383,169,313	557,657
特別修繕引当金の増加額 (△は減少)	9,300,000	9,300,000	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,184,849	△ 7,768,113	5,583,264
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,898	△ 806	△ 58,092
長期前受金戻入額	△ 64,908,480	△ 65,240,205	331,725
受取利息及び受取配当金	△ 216,097	△ 357,781	141,684
支払利息	28,530,116	33,187,795	△ 4,657,679
固定資産除却損	36,342,832	31,481,807	4,861,025
未収金の増減額 (△は増加)	13,736,747	26,287,277	△ 12,550,530
未払金の増減額 (△は減少)	7,138,090	△ 25,504,070	32,642,160
未払費用の増減額 (△は減少)	506,712	△ 87,640	594,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,016,600	3,119,555	△ 2,102,955
預り金の増減額 (△は減少)	65,790,369	1,101,274	64,689,095
その他資産負債の増減額 (△は減少)	960,395	8,855,771	△ 7,895,376
小計	648,254,459	533,451,300	114,803,159
利息及び配当金の受取額	216,097	357,781	△ 141,684
利息の支払額	△ 28,530,116	△ 33,187,795	4,657,679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,659,005	△ 395,782,453	△ 189,876,552
固定資産の取得による支出	△ 585,659,005	△ 395,782,453	△ 189,876,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,343,841	1,423,533	1,920,308
建設改良企業債による収入	147,000,000	140,000,000	7,000,000
一般会計からの出資金による収入	13,900,000	13,900,000	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 157,556,159	△ 152,476,467	△ 5,079,692
資金増減額	37,625,276	106,262,366	△ 68,637,090
資金期首残高	865,837,708	759,575,342	106,262,366
資金期末残高	903,462,984	865,837,708	37,625,276

(消費税抜き)

※ 企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

令和2年度の水道事業は、令和2年3月に改定された「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」や「恵庭市水道管路更新計画」において経営方針を定め、計画的に管路更新を推進したほか、水道施設の老朽化対策や災害対策を推進する等、水道水の安定供給に向け着実に事業を進めている。

有収率については、水道施設の老朽化対策や漏水防止対策に取り組んでおり、当年度91.4%となり、前年度と比較して0.2ポイント上がっている。

(2) 経営成績について

水道事業の根幹である給水収益は、前年度比5,240千円の増収となり、また、その他営業収益では基線工事補償費により増収となった。一方、営業費用では人件費の削減や経費圧縮等により経常利益が1億69,165千円で前年度比32,599千円の増益となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

(3) 財政状態について

固定資産については、通常の配水管の布設・布設替のほか、メーターの取替により増加した。また、流動資産についても、現金預金の増により増加している。

負債については、企業債の起債額を償還金の範囲以内に抑えたことから企業債残高が減少したことにより固定負債は減少したものの、下水道使用料の預り金が増えたことにより、流動負債が増加している。

その結果、流動資産は流動負債の2倍以上保有したことで流動比率が216.5%となり、短期的な支払い能力は、十分確保している状況にある。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億68,574千円を計上したことに加え、未払金の増加等により、資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等に伴う有形固定資産の取得により支出が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入と一般会計からの出資金による収入が、建設改良企業債の償還による支出を上回り資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは耐震化による配水管の更新を優先的に促進したことにより、前年度よりもマイナスが大きくなっているが、業務活動によるキャッシュ・フローでは黒字を維持し、資金増減額においてもプラスとなっており、概ね良

好な資金状況といえる。

(5) その他

水道事業の管理体制では、水道・下水道専用ホームページの開設による情報発信や休日の水道事故への迅速な対応を図るための窓口の一元化等に取り組み、お客様へのサービス向上に努められたことは評価されることである。

しかしながら、水道料金の管理において不適切な納入期限の設定や還付金の支払遅延など依然として不適正な事案が発生していることから、委託事業者への指導を含め適正な事業の執行と再発防止への対策について、改めて徹底されたい。

今後の水道事業を展望すると、新たな企業誘致などにより給水増が期待される一方で、人口減少等により、大幅な給水収益の伸びは期待できないと予想される。更に、老朽化施設の更新、再構築や、耐震化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれる。

このことから、令和2年3月に改訂された「恵庭市水道事業ビジョン・経営戦略」を踏まえ、有収率や料金回収率の向上に一層努められ、今後とも水道水の安心安全な給水の推進、更なるお客様サービスの充実など信頼される経営の推進に取り組むよう望むものである。

資料

業務の推移

資料1

項目	単位	令和 2年度	令和 元年度	前年度 比較	平成 30年度	備考
行政区域内人口	人	69,994	69,900	94	69,626	年度末現在
計画給水人口	人	70,970	70,970	0	70,970	条例基本数値
給水区域内人口	人	69,965	69,869	96	69,594	
給水人口	人	69,485	69,389	96	69,114	
給水普及率	%	99.3	99.3	0.0	99.3	給水人口/給水区域内人口
導送配水管総延長	km	521.43	520.52	0.91	519.33	導水管、送水管及び配水管の布設総延長
配水能力	日/m ³	25,770	25,770	0	25,770	
受水契約基本水量	日/m ³	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保
年間総給水量	m ³	6,829,300	6,741,932	87,368	6,714,225	
1日最大給水量	m ³	20,358	20,506	△ 148	20,619	令和2年6月10日
1日平均給水量	m ³	18,710	18,421	289	18,395	
1人1日平均給水量	ℓ	269	265	4	266	
年間総有収水量	m ³	6,239,060	6,146,494	92,566	6,111,141	
有収率	%	91.4	91.2	0.2	91.0	年間総有収水量/年間総給水量
職員数	人	20	17	3	19	
損益勘定所属職員数	人	15	14	1	15	

予算決算比較表

資料2

1 収益の収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,631,109,000	1,641,152,291	100.6	10,043,291	1,599,798,531	41,353,760
(1) 給水収益	1,482,101,000	1,499,284,954	101.2	17,183,954	1,473,589,224	25,695,730
(2) 受託事業収益	57,296,000	56,719,542	99.0	△ 576,458	55,557,238	1,162,304
(3) その他営業収益	91,712,000	85,147,795	92.8	△ 6,564,205	70,652,069	14,495,726
2. 営業外収益	70,166,000	68,730,639	98.0	△ 1,435,361	70,584,045	△ 1,853,406
(1) 受取利息及び 配当金	190,000	216,097	113.7	26,097	357,781	△ 141,684
(2) 他会計負担金	2,456,000	2,560,000	104.2	104,000	2,216,000	344,000
(3) 長期前受金戻入	64,911,000	64,908,480	100.0	△ 2,520	65,240,205	△ 331,725
(4) 雑収益	2,609,000	1,046,062	40.1	△ 1,562,938	2,770,059	△ 1,723,997
3. 特別利益	0	7,579	—	7,579	34,060	△ 26,481
(1) 過年度損益 修正益	0	7,579	—	7,579	34,060	△ 26,481
合計	1,701,275,000	1,709,890,509	100.5	8,615,509	1,670,416,636	39,473,873

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	1,481,929,000	1,451,521,501	97.9	30,407,499	1,453,896,890	△ 2,375,389
(1) 受水費	745,762,892	745,762,892	100.0	0	739,605,622	6,157,270
(2) 配水及び給水費	123,721,000	105,184,306	85.0	18,536,694	109,788,465	△ 4,604,159
(3) 受託工事費	12,727,000	12,177,000	95.7	550,000	11,627,000	550,000
(4) 総係費	171,226,108	168,327,501	98.3	2,898,607	178,224,683	△ 9,897,182
(5) 減価償却費	393,253,000	383,726,970	97.6	9,526,030	383,169,313	557,657
(6) 資産減耗費	35,239,000	36,342,832	103.1	△ 1,103,832	31,481,807	4,861,025
2. 営業外費用	33,208,000	33,217,322	100.0	△ 9,322	47,164,095	△ 13,946,773
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,906,200	28,530,116	98.7	376,084	33,187,795	△ 4,657,679
(2) 消費税及び 地方消費税	4,201,800	4,201,800	100.0	0	13,976,300	△ 9,774,500
(3) 雑支出	100,000	485,406	485.4	△ 385,406	0	485,406
3. 特別損失	1,000,000	598,305	59.8	401,695	690,764	△ 92,459
(1) 過年度損益 修正損	1,000,000	598,305	59.8	401,695	690,764	△ 92,459
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	1,518,137,000	1,485,337,128	97.8	32,799,872	1,501,751,749	△ 16,414,621

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	147,000,000	147,000,000	100.0	0	140,000,000	7,000,000
(1) 企業債	147,000,000	147,000,000	100.0	0	140,000,000	7,000,000
2. 出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	13,900,000	0
(1) 出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	13,900,000	0
合計	160,900,000	160,900,000	100.0	0	153,900,000	7,000,000

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和2年度				令和元年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	672,471,000	637,085,079	94.7	35,385,921	424,448,527	212,636,552
(1) 水道施設整備費	551,047,400	527,284,357	95.7	23,763,043	314,811,662	212,472,695
(2) メーター設置費	119,426,000	108,293,942	90.7	11,132,058	105,026,315	3,267,627
(3) 固定資産購入費	1,997,600	1,506,780	75.4	490,820	4,610,550	△ 3,103,770
2. 企業債償還金	157,557,000	157,556,159	100.0	841	152,476,467	5,079,692
(1) 企業債償還金	157,557,000	157,556,159	100.0	841	152,476,467	5,079,692
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	832,028,000	794,641,238	95.5	37,386,762	576,924,994	217,716,244

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,566,379,844	100.0	1,547,783,815	18,596,029
1. 営業収益	1,497,553,898	95.6	1,476,952,828	20,601,070
(1) 給水収益	1,363,046,677	87.0	1,357,806,758	5,239,919
(2) 受託事業収益	51,563,220	3.3	50,506,580	1,056,640
(3) その他営業収益	82,944,001	5.3	68,639,490	14,304,511
2. 営業外収益	68,819,012	4.4	70,799,447	△ 1,980,435
(1) 受取利息及び配当金	216,097	0.0	357,781	△ 141,684
(2) 他会計負担金	2,560,000	0.2	2,216,000	344,000
(3) 長期前受金戻入	64,908,480	4.1	65,240,205	△ 331,725
(4) 雑収益	1,134,435	0.1	2,985,461	△ 1,851,026
3. 特別利益	6,934	0.0	31,540	△ 24,606
(1) 過年度損益修正益	6,934	0.0	31,540	△ 24,606

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,397,805,892	100.0	1,411,876,692	△ 14,070,800
1. 営業費用	1,368,197,727	97.9	1,377,998,133	△ 9,800,406
(1) 受水費	677,966,274	48.5	678,535,336	△ 569,062
(2) 配水及び給水費	101,015,173	7.2	105,862,895	△ 4,847,722
(3) 受託工事費	11,070,000	0.8	10,570,000	500,000
(4) 総係費	158,076,478	11.3	168,378,782	△ 10,302,304
(5) 減価償却費	383,726,970	27.5	383,169,313	557,657
(6) 資産減耗費	36,342,832	2.6	31,481,807	4,861,025
2. 営業外費用	29,009,860	2.1	33,187,795	△ 4,177,935
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,530,116	2.1	33,187,795	△ 4,657,679
(2) 雑支出	479,744	0.0	0	479,744
3. 特別損失	598,305	0.0	690,764	△ 92,459
(1) 過年度損益修正損	598,305	0.0	690,764	△ 92,459
当年度純利益 (A) - (B)	168,573,952	-	135,907,123	32,666,829
その他未処分利益剰余金変動額	135,907,123	-	125,164,567	10,742,556
当年度未処分利益剰余金	304,481,075	-	261,071,690	43,409,385

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
資産合計	9,653,444,621	100.0	9,462,872,328	190,572,293
1. 固定資産	8,624,299,686	89.3	8,457,780,483	166,519,203
(1) 有形固定資産	8,581,620,579	88.9	8,415,441,923	166,178,656
イ 土地	145,132,556	1.5	145,132,556	0
ロ 建物	287,675,000	3.0	294,912,942	△ 7,237,942
ハ 構築物	7,481,930,015	77.5	7,293,897,021	188,032,994
ニ 機械及び装置	203,439,953	2.1	221,077,160	△ 17,637,207
ホ 車両運搬具	576,230	0.0	963,730	△ 387,500
ヘ 工具器具及び備品	17,186,770	0.2	20,219,940	△ 3,033,170
ト メーター	445,680,055	4.6	439,238,574	6,441,481
(2) 無形固定資産	42,679,107	0.4	42,338,560	340,547
イ 土地利用権	1,936,038	0.0	1,936,038	0
ロ 施設利用権	19,985,639	0.2	0	19,985,639
ハ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ニ ソフトウェア	20,736,830	0.2	34,723,510	△ 13,986,680
ホ その他仮勘定	0	0.0	5,658,412	△ 5,658,412
2. 流動資産	1,029,144,935	10.7	1,005,091,845	24,053,090
(1) 現金預金	903,462,984	9.4	865,837,708	37,625,276
(2) 未収金	117,320,767	1.2	129,876,353	△ 12,555,586
(3) 貯蔵品	7,361,184	0.1	8,377,784	△ 1,016,600
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和2年度	構成比	令和元年度	前年度比較増減
負債・資本合計	9,653,444,621	100.0	9,462,872,328	190,572,293
1. 固定負債	1,606,988,069	16.6	1,623,316,513	△ 16,328,444
（1）企業債	1,519,097,089	15.7	1,544,725,533	△ 25,628,444
（2）修繕引当金	63,910,980	0.7	63,910,980	0
（3）特別修繕引当金	23,980,000	0.2	14,680,000	9,300,000
2. 流動負債	475,441,296	4.9	387,036,031	88,405,265
（1）企業債	172,628,444	1.8	157,556,159	15,072,285
（2）未払金	128,115,478	1.3	120,977,388	7,138,090
（3）未払費用	1,232,706	0.0	725,994	506,712
（4）前受金	160,557	0.0	203,850	△ 43,293
（5）引当金	8,993,172	0.1	9,052,070	△ 58,898
（6）預り金	164,310,939	1.7	98,520,570	65,790,369
3. 繰延収益	1,279,223,693	13.3	1,343,202,173	△ 63,978,480
（1）長期前受金	2,733,150,935	28.4	2,754,442,751	△ 21,291,816
イ 受贈財産評価額	1,525,138,988	15.8	1,524,208,988	930,000
ロ 補助金	120,669,073	1.3	126,018,311	△ 5,349,238
ハ 工事負担金	1,087,342,874	11.3	1,104,215,452	△ 16,872,578
（2）長期前受金収益化累計額	△ 1,453,927,242	△ 15.1	△ 1,411,240,578	△ 42,686,664
4. 資本金	5,368,753,408	55.6	5,229,688,841	139,064,567
（1）資本金	5,368,753,408	55.6	5,229,688,841	139,064,567
5. 剰余金	923,038,155	9.6	879,628,770	43,409,385
（1）資本剰余金	618,557,080	6.4	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.7	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.5	435,652,539	0
（2）利益剰余金	304,481,075	3.2	261,071,690	43,409,385
イ 当年度未処分利益剰余金	304,481,075	3.2	261,071,690	43,409,385

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (B)	
水道料金	1,499,284,954	1,476,155,399	98.5	292,519	22,837,036	35,549,259	27,205,224	76.5	1,254,310	7,089,725	29,926,761
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	8,750	0	0.0	8,750	0	0
受託事業収益	12,785,850	12,785,850	100.0	0	0	43,412,138	43,412,138	100.0	0	0	0
その他受託事業収益	43,933,692	0	0.0	0	43,933,692	0	0	0.0	0	0	43,933,692
手数料	18,703,200	18,579,300	99.3	0	123,900	0	0	0.0	0	0	123,900
下水道事務負担金	15,203,232	0	0.0	0	15,203,232	18,441,180	18,441,180	100.0	0	0	15,203,232
その他営業収益	51,241,363	27,496,112	53.7	0	23,745,251	22,757,545	22,757,545	100.0	0	0	23,745,251
預金利息	216,097	216,097	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	2,560,000	2,560,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
消費税還付金	6,508,500	0	0.0	0	6,508,500	0	0	0.0	0	0	6,508,500
雑収益	416,792	278,695	66.9	0	138,097	35,051	35,051	100.0	0	0	138,097
建設改良等企業債	147,000,000	147,000,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	13,900,000	13,900,000	100.0	0	0	13,900,000	13,900,000	100.0	0	0	0
合 計	1,811,753,680	1,698,971,453	93.8	292,519	112,489,708	134,103,923	125,751,138	93.8	1,263,060	7,089,725	119,579,433

(消費税込み)

(注) 水道料金次年度繰越額には破産更正債権等の1,664,180円を含み、水道料金過年度繰越額には過年度修正益7,579円、過年度修正損223,514円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘 要
1. 給水区域面積	k m ²	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人／k m ²	826.71	825.57	822.30	
3. 自己資本構成比率	%	78.43	78.76	78.28	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
4. 普及率	%	99.27	99.27	99.26	(現在給水人口) / (行政区域内人口)
5. 1ヶ月20m ³ 当たり家庭料金	円	4,120	4,120	4,045	
6. 経常収支比率	%	112.11	109.68	108.77	(経常収益) / (経常費用)
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
8. 流動比率	%	216.47	259.69	228.70	(流動資産) / (流動負債)
9. 企業債残高対給水収益比率	%	124.11	125.37	127.21	(企業債現在高) / (給水収益)
10. 料金回収率	%	103.17	101.68	99.09	(給水収益) / (費用合計—長期前受金戻入)
11. 給水原価	円	211.77	217.26	222.60	(費用合計—長期前受金戻入) / (年間総有収水量)
12. 施設利用率	%	72.41	71.48	71.38	(年間総配水量/日数) / (配水能力)
13. 有形固定資産減価償却率	%	42.51	41.92	40.84	(減価償却累計額) / (償却資産)
14. 管路経年化率	%	12.07	14.58	10.63	(法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)
15. 管路更新率	%	1.54	1.23	0.86	(当該年度に更新した導・送・配水管延長) / (導・送・配水管延長)

経営分析表の解説（水道事業）

<p>経常収支比率</p>	<p>給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。</p>
<p>累積欠損金比率</p>	<p>営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。</p>
<p>流動比率</p>	<p>短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</p>
<p>企業債残高対給水収益比率</p>	<p>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>
<p>料金回収率</p>	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。</p>
<p>給水原価</p>	<p>有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。</p>
<p>施設利用率</p>	<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。</p>
<p>有形固定資産減価償却率</p>	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>
<p>管路経年化率</p>	<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>
<p>管路更新率</p>	<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。</p>